

中小企業信用保険法第2条第6項の規定による

認定申請に必要な書類

	法人	個人	チェック欄
1	認定申請書 2部 ※原則として最近1か月間の売上高等は、申請日の属する月の前月もしくは前々月の売上高等を記載すること。 （例：申請日が令和3年2月1日の場合、最近1か月間の売上高等は、令和3年1月もしくは令和2年12月の売上高等を記載） ※パーセンテージは小数点第二位以下を切り捨てて表記すること。 （例：5. 1234%＝5. 1%、4. 999%＝4. 9%） ※過去の売上高等の実績について、法人事業概況書より転記する場合、千円単位以下については「0」と記載してください。 （例：1324 ^{千円} ＝1, 324, 000円）	認定申請書 2部 ※原則として最近1か月間の売上高等は、申請日の属する月の前月もしくは前々月の売上高等を記載すること。 （例：申請日が令和3年2月1日の場合、最近1か月間の売上高等は、令和3年1月もしくは令和2年12月の売上高等を記載） ※パーセンテージは小数点第二位以下を切り捨てて表記すること。 （例：5. 1234%＝5. 1%、4. 999%＝4. 9%）	☐
2	添付書類 1部	添付書類 1部	☐
3	月々の売上高等の実績が確認出来る書類 1部 （例：売上高試算表、売上台帳、決算書など）	月々の売上高等の実績が確認出来る書類 1部 （例：売上高試算表、売上台帳など）	☐
4	履歴事項全部証明書の写し 1部 ※申請日から6か月以内に発行されたもの ※登記情報提供サービスによりインターネットで取得した情報を印刷したものでは受付出来ません。	確定申告書の写し 1部 ①青色申告の場合 ・確定申告書（第一表） ・所得税青色申告決算書（1, 2 ページ） ②白色申告の場合 ・確定申告書（第一表） ・収支内訳書（一般用） ※必ず税務署の收受日付印（受付日時の印字）が押印されていること。 ※電子申告の場合は、受付結果が確認出来る「受信通知」（1部）を添付すること。	☐
5	委任状 1部 （代理申請の場合）	委任状 1部 （代理申請の場合）	☐

※運用緩和の認定基準をご利用する場合は以下の書類もご提出ください。

	法人	個人	チェック欄
6	〈業歴3か月以上1年1か月未満の場合〉 ・創業して間もないことや、店舗の増加等が確認出来る書類 1部 (例：開業届の写し など) 〈前年以降の店舗増加等の場合〉 ・許認可証等の写し 1部 ・店舗増加等に起因して売上高等が増加したことが確認出来る資料 1部 (例：試算表 など)	〈業歴3か月以上1年1か月未満の場合〉 ・創業して間もないことや、店舗の増加等が確認出来る書類 1部 (例：開業届の写し など) 〈前年以降の店舗増加等の場合〉 ・許認可証等の写し 1部 ・店舗増加等に起因して売上高等が増加したことが確認出来る資料 1部 (例：試算表 など)	☐